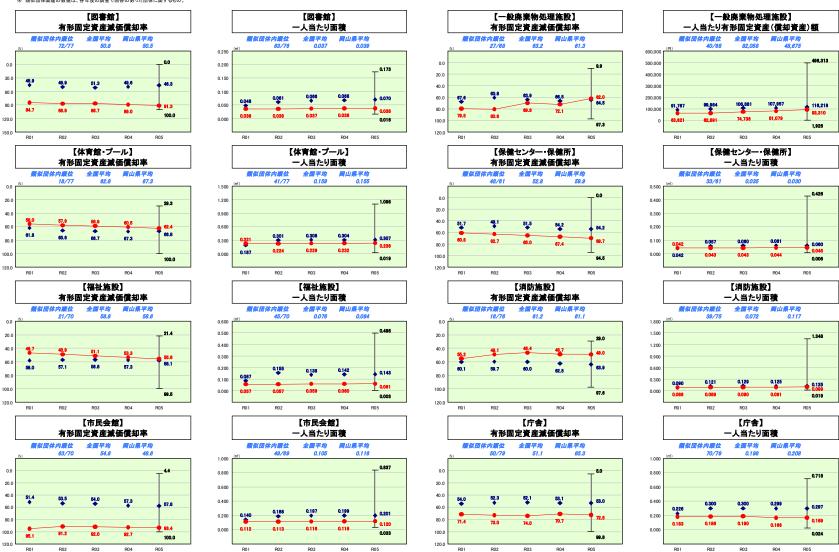


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 施設情報の分析欄

有形固定資産議価便却率は、類似団体と比較してほぼ全ての施設において、平均より高い敷値となっている。 これらの有形固定資産については、本来、計画的に登備(除却・集約・値合化など)の必要があるが、本市の財政事情により維持補修での対応が中心となっており、これが有形固定資産減価償却率を引き上げる要因となっている。 どの施設についても、耐用年敷を経過済または近いうちに整通するため、必共施数等後も管理計画に基づき適切な整備・更新等を行っていく必要がある。